

# ミリオン

ミリオン(インデックスポートフォリオ)      ミリオン(バランスポートフォリオ)  
ミリオン(ジャパンドリームポートフォリオ)      ミリオン(リザーブポートフォリオ)

## 運用報告書(全体版)

(決算日2015年11月9日)

インデックスポートフォリオ/バランスポートフォリオ      第28期  
ジャパンドリームポートフォリオ      第25期      リザーブポートフォリオ      第21期

作成対象期間 (2014年11月8日～2015年11月9日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	インデックスポートフォリオ	バランスポートフォリオ	ジャパンドリームポートフォリオ	リザーブポートフォリオ
商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	追加型投信/国内/資産複合	追加型投信/国内/株式	追加型投信/国内/債券
信託期間	1987年11月27日から無期限です。		1991年8月20日から無期限です。	1995年1月18日から無期限です。
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。 ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。		「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。 一部上場小型株、二部上場株式、店頭株等の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資します。	信託財産の着実な成長をはかることを目的として安定的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	子ファンド ミリオン・インデックスマザーファンド わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。 わが国の株式を主要投資対象とします。	内外の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子ファンドのマザー投入上限比率 マザーファンドの株式投入上限比率	制限なし	信託財産の純資産総額の70%未満とします。 制限なし	株式への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。			

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## <ミリオン(インデックスポートフォリオ)>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	日経平均株価	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円	
24期(2011年11月7日)	3,031	5	△ 9.5	8,767	△ 9.9	97.1	2.8	14,380	
25期(2012年11月7日)	3,115	5	2.9	8,972	2.3	98.4	1.5	14,504	
26期(2013年11月7日)	4,939	5	58.7	14,228	58.6	98.0	2.0	21,163	
27期(2014年11月7日)	5,850	5	18.5	16,880	18.6	96.2	3.8	22,447	
28期(2015年11月9日)	6,798	5	16.3	19,643	16.4	97.3	2.6	22,319	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経平均株価	騰落率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2014年11月7日	5,850	—	16,880	—	96.2	3.8
11月末	6,044	3.3	17,460	3.4	97.2	2.7
12月末	6,041	3.3	17,451	3.4	97.8	2.2
2015年1月末	6,106	4.4	17,674	4.7	96.8	3.2
2月末	6,487	10.9	18,798	11.4	98.6	1.4
3月末	6,658	13.8	19,207	13.8	94.6	5.3
4月末	6,763	15.6	19,520	15.6	97.2	2.8
5月末	7,121	21.7	20,563	21.8	96.7	3.3
6月末	7,003	19.7	20,236	19.9	95.7	4.3
7月末	7,115	21.6	20,585	21.9	96.0	4.0
8月末	6,521	11.5	18,890	11.9	96.9	3.1
9月末	6,032	3.1	17,388	3.0	96.4	3.4
10月末	6,612	13.0	19,083	13.0	96.6	3.4
(期末) 2015年11月9日	6,803	16.3	19,643	16.4	97.3	2.6

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン(インデックスポートフォリオ)」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン(インデックスポートフォリオ)」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

## <ミリオン(バランスポートフォリオ)>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配)	税込み	期中騰落率	日経平均株価	期中騰落率	NOMURA-BPI総合	期中騰落率					
	円	円	%	円	%		%	%	%	%	%	百万円
24期(2011年11月7日)	7,733	5	△4.1	8,767	△9.9	336.049	1.2	47.4	1.4	49.1	—	1,485
25期(2012年11月7日)	7,881	5	2.0	8,972	2.3	343.516	2.2	48.6	0.8	48.3	—	1,462
26期(2013年11月7日)	9,989	5	26.8	14,228	58.6	351.602	2.4	47.4	0.9	48.8	—	1,623
27期(2014年11月7日)	10,913	5	9.3	16,880	18.6	359.297	2.2	47.3	1.9	48.3	—	1,631
28期(2015年11月9日)	11,786	5	8.0	19,643	16.4	365.699	1.8	48.2	1.3	47.6	—	1,576

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	日経平均株価	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率					
	円	%	円	%		%	%	%	%	%
(期首) 2014年11月7日	10,913	—	16,880	—	359.297	—	47.3	1.9	48.3	—
11月末	11,115	1.9	17,460	3.4	361.194	0.5	48.2	1.4	48.4	—
12月末	11,162	2.3	17,451	3.4	364.961	1.6	47.6	1.1	48.7	—
2015年1月末	11,213	2.7	17,674	4.7	365.067	1.6	47.0	1.5	49.1	—
2月末	11,517	5.5	18,798	11.4	363.039	1.0	49.2	0.7	47.4	—
3月末	11,659	6.8	19,207	13.8	363.279	1.1	46.8	2.6	48.1	—
4月末	11,759	7.8	19,520	15.6	364.501	1.4	47.2	1.3	48.4	—
5月末	12,027	10.2	20,563	21.8	362.770	1.0	48.2	1.7	47.3	—
6月末	11,917	9.2	20,236	19.9	362.542	0.9	46.6	2.1	48.7	—
7月末	12,018	10.1	20,585	21.9	363.584	1.2	47.2	2.0	47.8	—
8月末	11,529	5.6	18,890	11.9	364.201	1.4	47.6	1.5	47.8	—
9月末	11,119	1.9	17,388	3.0	365.235	1.7	46.2	1.7	49.1	—
10月末	11,644	6.7	19,083	13.0	366.655	2.0	47.0	1.7	48.4	—
(期末) 2015年11月9日	11,791	8.0	19,643	16.4	365.699	1.8	48.2	1.3	47.6	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## <ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落率	日経ジャスダック平均株価	期騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
21期(2011年11月7日)	15,827	5	16.5	1,170.34	1.5	95.9	—	2,143
22期(2012年11月7日)	18,592	5	17.5	1,343.18	14.8	95.9	—	2,467
23期(2013年11月7日)	33,513	5	80.3	1,938.75	44.3	96.0	—	3,836
24期(2014年11月7日)	39,654	5	18.3	2,315.49	19.4	96.3	—	3,711
25期(2015年11月9日)	51,717	5	30.4	2,576.10	11.3	96.6	—	4,645

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	日経ジャスダック平均株価	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2014年11月7日	39,654	—	2,315.49	—	96.3	—
11月末	40,507	2.2	2,359.92	1.9	96.0	—
12月末	41,628	5.0	2,363.94	2.1	96.1	—
2015年1月末	42,377	6.9	2,356.70	1.8	96.3	—
2月末	43,573	9.9	2,434.03	5.1	96.1	—
3月末	45,785	15.5	2,457.58	6.1	96.0	—
4月末	46,408	17.0	2,545.72	9.9	96.6	—
5月末	47,763	20.4	2,663.83	15.0	96.7	—
6月末	50,837	28.2	2,718.39	17.4	96.5	—
7月末	53,042	33.8	2,793.06	20.6	96.9	—
8月末	51,002	28.6	2,582.07	11.5	96.1	—
9月末	49,464	24.7	2,456.15	6.1	96.3	—
10月末	52,152	31.5	2,566.47	10.8	96.7	—
(期末)						
2015年11月9日	51,722	30.4	2,576.10	11.3	96.6	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## <ミリオン(リザーブ ポートフォリオ)>

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率	
	円		円		百万円
17期(2011年11月7日)	10,005		7	0.1	178
18期(2012年11月7日)	10,006		7	0.1	192
19期(2013年11月7日)	10,006		6	0.1	336
20期(2014年11月7日)	10,006		6	0.1	444
21期(2015年11月9日)	10,006		5	0.0	411

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドは、資金の流動性に配慮しながら安定的な運用を行うことを基本としており、該当するベンチマーク等はありません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

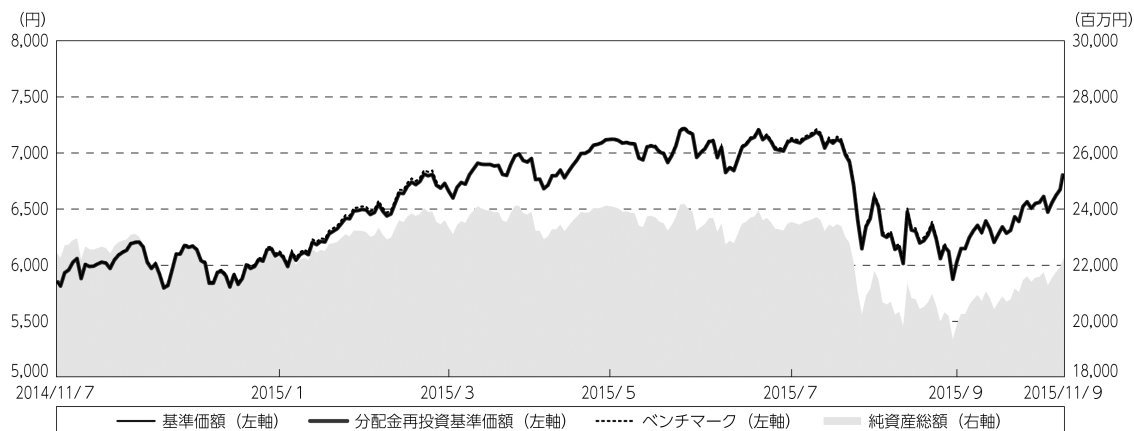
年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首)			%
2014年11月7日	円 10,006		—
11月末	10,006		0.0
12月末	10,007		0.0
2015年1月末	10,007		0.0
2月末	10,008		0.0
3月末	10,008		0.0
4月末	10,008		0.0
5月末	10,009		0.0
6月末	10,009		0.0
7月末	10,010		0.0
8月末	10,010		0.0
9月末	10,011		0.0
10月末	10,011		0.0
(期 末)			
2015年11月9日	10,011		0.0

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## <ミリオン(インデックスポートフォリオ)>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期 首：5,850円

期 末：6,798円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：16.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2014年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成年首（2014年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首5,850円から期末6,803円（分配金込み）に953円の値上がりとなりました。

世界的な金融緩和が継続していること、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったことや国内企業の決算への期待などから、上昇しました。

## <ミリオン(インデックスポートフォリオ)>

### ○投資環境

期首から2015年1月まではもみ合いの展開が続きましたが、1月中旬以降は、世界的な金融緩和が継続していることや、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったこと、国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、一段と円安が進んだことを受け、5月末まで上昇が続きました。

6月以降はふたたび一進一退の展開となり、8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速への懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり大きく下落しました。しかし10月に入り、中国の経済指標の改善で中国経済への懸念が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和を示唆する発言など世界的な金融緩和継続の流れ、国内企業の決算への期待などが相場を押し上げました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### [ミリオン(インデックスポートフォリオ)]

主要投資対象である[ミリオン・インデックスマザーファンド] 受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

#### [ミリオン・インデックスマザーファンド]

##### ・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

##### ・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

## <ミリオン(インデックスポートフォリオ)>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+16.3%となり、ベンチマークである日経平均株価の+16.4%を0.1ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

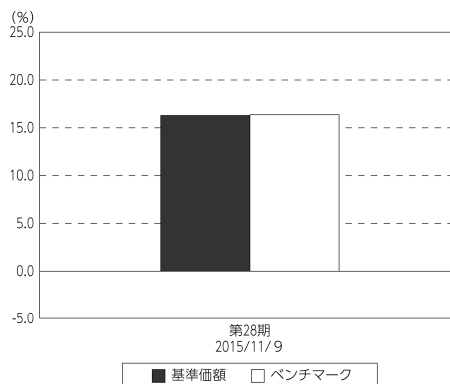
#### (プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと

#### (マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

### ◎分配金

収益分配金は、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手持り分配金は再投資いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第28期
	2014年11月8日～ 2015年11月9日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.073%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,574

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## <ミリオン(インデックスポートフォリオ)>

### ◎今後の運用方針

#### [ミリオン(インデックスポートフォリオ)]

主要投資対象である [ミリオン・インデックスマザーファンド] 受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。

#### [ミリオン・インデックスマザーファンド]

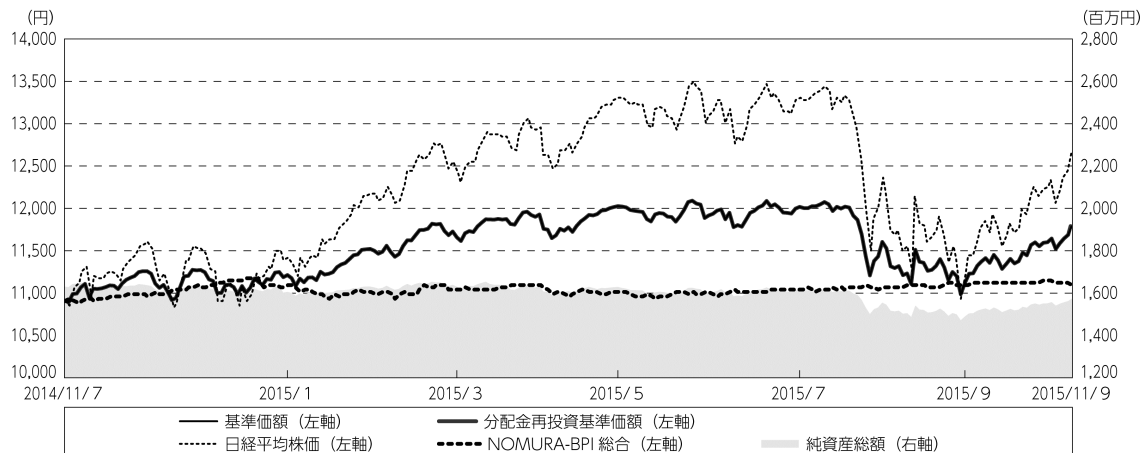
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## <ミリオン(バランスポートフォリオ)>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期 首：10,913円

期 末：11,786円 (既払分配金 (税込み)：5円)

騰落率： 8.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2014年11月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 株式参考指数は日経平均株価、債券参考指数はNOMURA-BPI総合です。各参考指数は、作成期首 (2014年11月7日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,913円から期末11,791円 (分配金込み) に878円の値上がりとなりました。

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式、国内債券共に上昇しました。国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

## <ミリオン(バランスポートフォリオ)>

### ○投資環境

資産	変動要因等
国内株式	世界的な金融緩和が継続していること、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったことや国内企業の決算への期待などから、国内株式市場は上昇しました。
国内債券	日銀による低金利政策の長期化観測や、追加金融緩和への期待などから国内債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### [ミリオン(バランスポートフォリオ)]

[ミリオン・インデックスマザーファンド] 受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行いました。

#### [ミリオン・インデックスマザーファンド]

##### ・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

##### ・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

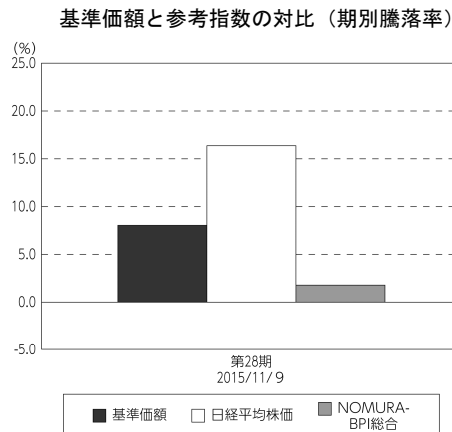
## <ミリオン(バランスポートフォリオ)>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が16.4%の上昇、NOMURA-BPI総合が1.8%の上昇となったのに対し、基準価額は8.0%の上昇となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。

### ◎分配金

- (1) 収益分配金は、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手取り分配金は再投資いたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第28期
	2014年11月8日～ 2015年11月9日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.042%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,567

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <ミリオン(バランスポートフォリオ)>

### ◎今後の運用方針

#### [ミリオン(バランスポートフォリオ)]

引き続き、ミリオン・インデックスマザーファンドを50%程度、公社債を50%程度組み入れて、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的とした運用を行います。

#### [ミリオン・インデックスマザーファンド]

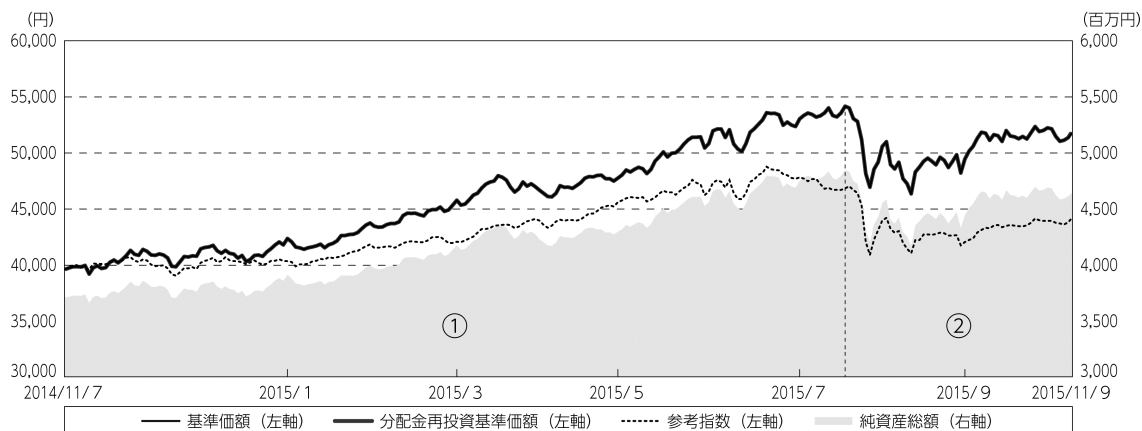
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## <ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期首：39,654円

期末：51,717円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：30.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。作成期首（2014年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

##### \* 基準価額は30.4%の上昇

基準価額は、期首39,654円から期末51,722円（分配金込み）に12,068円の値上がりとなりました。

##### ①の局面（期首～'15年8月中旬）

（上昇）ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和政策の導入決定を受けて世界的に株価が上昇したこと

（上昇）企業業績の拡大やコーポレートガバナンス（企業統治）強化に対する期待が高まったこと

##### ②の局面（8月中旬～期末）

（下落）中国経済や中国の株価下落に対する懸念により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

（上昇）米国が利上げを先送りするなど世界的に金融緩和が継続したこと

## ＜ミリオンの(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)＞

### ○投資環境

- (1) 世界経済は中国の経済成長への懸念がありますが、主要先進国を中心に緩やかな成長が続いています。米国は雇用回復による内需主導の景気拡大、欧州は金融緩和などを背景に緩やかな回復が継続しています。
- (2) 日本経済についても、緩やかながら拡大が続いています。中国を含めたアジア経済減速の影響などにより、一時的に実質GDP（国内総生産）成長率は前年比マイナスとなりましたが、今後は所得環境の改善により消費が堅調に推移することに加え、人手不足による省力化投資などにより企業の設備投資も徐々に上向くとみられます。
- (3) 今後も世界経済の緩やかな回復を背景に、日本の株式市場も堅調な推移が期待できますが、米国の利上げや新興国の景気減速などで景気に対する不透明感が強まる中では、競争力によって企業業績の格差が広がるとみられます。独自の成長要因をもち、中期的な成長確度の高い企業を選別することがより一層重要になると考えています。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### ・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.6%としました。

#### ・期中の主な動き

当期は高齢化社会の進展や自動車の電装化などによる中長期的な需要増を取り込める成長期の企業、国内の業界再編により収益環境の改善が期待できるリストラ期の企業に注目しました。

スマートフォン向けゲームで複数のヒットタイトルを有しており安定した成長が期待できる情報・通信業株、環境や安全への取り組み強化などによる自動車の電装化に伴い、コネクタの売上増が見込まれる電気機器株などを買い付けました。

一方、株価上昇により割安感が薄れたサービス業株や小売業株、主力事業の競争激化に加えて成長分野として期待していた新規事業の収益化が遅れている情報・通信業株などを売却しました。

#### ＜比率を引き上げた主な銘柄＞

- ①トランス・コスモス（期首0.0%→期末4.0%、純資産比、以下同じ）  
企業の人手不足や事業の選択と集中を背景にコールセンターなどのアウトソーシング事業は中期的に成長が期待できるため。
- ②GMOクリックホールディングス（0.0%→2.6%）  
FX（外国為替証拠金取引）市場で高いシェアを有しており、取引顧客数の増加に伴い業績拡大が見込まれるため。

#### ＜比率を引き下げた主な銘柄＞

- ①ラック（4.2%→0.6%）  
好調な業績推移を背景に株価が上昇し、割安感が薄れたため。
- ②ガンホー・オンライン・エンターテイメント（3.2%→0.0%）  
競争激化によりスマートフォン向けゲームの収益減少が続くとみられるため。

## <ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

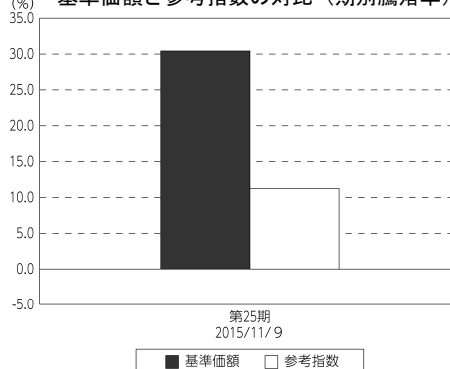
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

#### \* 参考指数との対比では19.1ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は30.4%の上昇となり、参考指数である日経ジャスダック平均株価の11.3%を19.1ポイント上回りました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

### 【主な差異要因】

#### (プラス寄与した主な投資銘柄)

- ・ ジャスダック銘柄では、豊富な運用実績を活かしてスマートフォン向け広告売上が大幅に伸びているセプテーニ・ホールディングスや、情報セキュリティ関連の受注拡大が期待できるラックなど。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、リストラ効果とEコマースの好調で業績が急回復したアダストリアや、アパレルのEコマースで高いシェアをもち最高益更新が続くスタートトゥデイなど。

#### (マイナス寄与した主な投資銘柄)

- ・ ジャスダック銘柄では、先行投資負担の増加などで短期業績が低迷している芝浦電子など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、スマートフォン向けゲーム市場の競争激化が懸念されるコロプラ、顧客獲得件数が想定を下回ったサンワカンパニーなど。

### ◎分配金

(1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は再投資しました。

(2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期
	2014年11月8日～ 2015年11月9日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.010%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	49,899

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## <ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)>

### ◎今後の運用方針

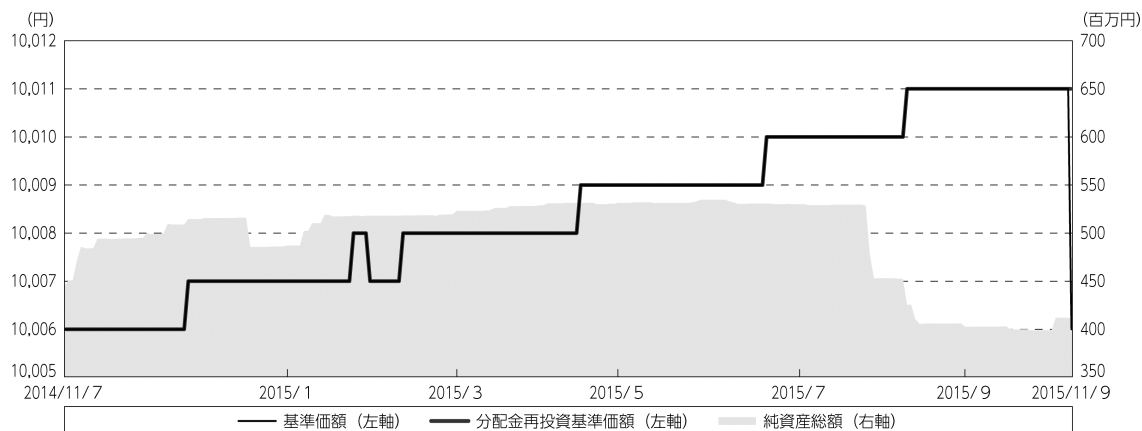
当ファンドは第26期を迎えます。前記の投資環境認識のもと、

- (1) 成長期の銘柄では、複数の収益源を有しており中期的な成長確度が高い企業、ニッチ（隙間）な成長市場で主要プレイヤーになる可能性がある企業などに注目しています。
- (2) 主力事業の収益安定性や積極的な株主還元姿勢などにも着目して投資をしていく考えです。

## <ミリオン(リザーブ ポートフォリオ)>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期首：10,006円

期末：10,006円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：0.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

## <ミリオン(リザーブ ポートフォリオ)>

### ○投資環境

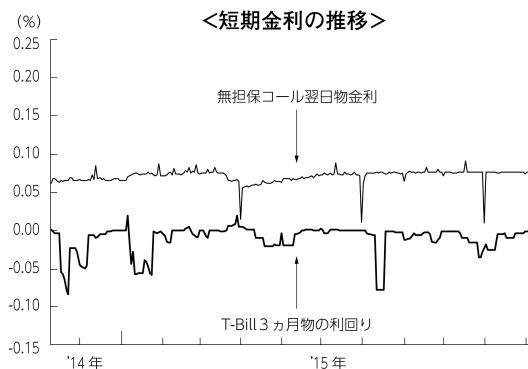
国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復を続けてきましたが、2015年夏以降は、中国をはじめとする海外経済の減速に伴い輸出や生産が弱含んだほか、個人消費も伸び悩むなど、回復の動きに一服感が出始めました。このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続しました。

#### ・無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

#### ・T-Bill (国庫短期証券) 3ヵ月物の利回りの推移

国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫により、利回りは概ねマイナス圏で推移しました。



### ○当ファンドのポートフォリオ

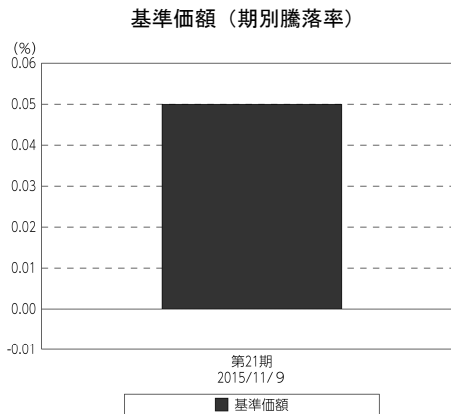
- (1) 当ファンドは、資金の流動性に配慮しながら、内外の公社債を中心に投資し安定的な運用を行うという方針に基づき運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、期を通じて高い流動性を確保しながら、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し運用してまいりました。

## <ミリオン(リザーブ ポートフォリオ)>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、資金の流動性に配慮しながら安定的な運用を行うことを基本としており、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### ◎分配金

- (1) 収益分配金は、経費控除後の配当等収益などから、1万口当たり5円とさせていただきます。なお、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、お手持り分配金は再投資いたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期
	2014年11月8日～ 2015年11月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.050%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	428

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <ミリオン(リザーブ ポートフォリオ)>

### ◎今後の運用方針

資金の流動性に配慮しながら、内外の公社債を中心に投資し、安定的な運用を行ってまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## <ミリオン(インデックスポートフォリオ)>

### ○1万口当たりの費用明細

(2014年11月8日～2015年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	108	1.651	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 26 )	( 0.402 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 78 )	( 1.194 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 4 )	( 0.054 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 0 )	( 0.000 )	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	( 0.007 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	1.661	
期中の平均基準価額は、6,541円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### ○売買及び取引の状況

(2014年11月8日～2015年11月9日)

#### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 113,087	千円 115,412	千口 3,868,663	千円 4,131,387

\* 単位未満は切り捨て。

## <ミリオン(インデックスポートフォリオ)>

### ○株式売買比率

(2014年11月8日～2015年11月9日)

#### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	57,243,102千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,673,662千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

### ○利害関係人との取引状況等

(2014年11月8日～2015年11月9日)

#### 利害関係人との取引状況

#### <ミリオン(インデックスポートフォリオ)>

該当事項はございません。

#### <ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	33,155	91	0.3	24,087	—	—

平均保有割合 54.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### 利害関係人の発行する有価証券等

#### <ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	52	36	78

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## <ミリオン(インデックスポートフォリオ)>

### ○組入資産の明細

(2015年11月9日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	23,608,037	19,852,460	22,318,136

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2015年11月9日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	22,318,136	99.0
コール・ローン等、その他	223,210	1.0
投資信託財産総額	22,541,346	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。



<ミリオン(インデックスポートフォリオ)>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月9日現在)

○損益の状況 (2014年11月8日～2015年11月9日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,541,346,715
コール・ローン等	186,567,858
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	22,318,136,195
未収入金	36,642,318
未収利息	344
(B) 負債	222,119,901
未払収益分配金	16,416,841
未払解約金	17,683,113
未払信託報酬	187,649,645
その他未払費用	370,302
(C) 純資産総額(A-B)	22,319,226,814
元本	32,833,683,577
次期繰越損益金	△10,514,456,763
(D) 受益権総口数	32,833,683,577口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,798円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	62,962
受取利息	62,962
(B) 有価証券売買損益	3,463,473,749
売買益	3,883,352,898
売買損	△ 419,879,149
(C) 信託報酬等	△ 374,093,032
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,089,443,679
(E) 前期繰越損益金	424,429,949
(F) 追加信託差損益金	△14,011,913,550
(配当等相当額)	( 4,955,211,241)
(売買損益相当額)	(△18,967,124,791)
(G) 計(D+E+F)	△10,498,039,922
(H) 収益分配金	△ 16,416,841
次期繰越損益金(G+H)	△10,514,456,763
追加信託差損益金	△14,011,913,550
(配当等相当額)	( 4,955,946,460)
(売買損益相当額)	(△18,967,860,010)
分配準備積立金	3,497,456,787

(注) 期首元本額38,375百万円、期中追加設定元本額786百万円、期中一部解約元本額6,327百万円、計算口数当たり純資産額6,798円。

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 \* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 \* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年11月8日～2015年11月9日)は以下の通りです。

項 目	第28期
	2014年11月8日～ 2015年11月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	310,031,581円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,140,423,823円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,955,946,460円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,063,418,224円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,469,820,088円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,579円
g. 分配金	16,416,841円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## <ミリオン(インデックスポートフォリオ)>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	5円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

### ○お知らせ

---

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年1月30日＞

## <ミリオン(バランスポートフォリオ)>

### ○1万口当たりの費用明細

(2014年11月8日～2015年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 191	% 1.651	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 46 )	( 0.402 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 138 )	( 1.195 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 6 )	( 0.054 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 0 )	( 0.000 )	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	( 0.003 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	191	1.657	
期中の平均基準価額は、11,556円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### ○売買及び取引の状況

(2014年11月8日～2015年11月9日)

#### 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 142,566	千円 181,763

\* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\* 単位未満は切り捨て。

## <ミリオン(バランスポートフォリオ)>

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 48,648	千円 50,000	千口 197,452	千円 210,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年11月8日～2015年11月9日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	57,243,102千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,673,662千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年11月8日～2015年11月9日)

### 利害関係人との取引状況

#### <ミリオン(バランスポートフォリオ)>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 142	百万円 11	7.7	百万円 181	百万円 —	—

#### <ミリオン・インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 33,155	百万円 91	0.3	百万円 24,087	百万円 —	—

平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## <ミリオン(バランスポートフォリオ)>

### 利害関係人の発行する有価証券等

#### <ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	52	36	78

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年11月9日現在)

### 国内公社債

#### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	685,000	750,633	47.6	—	28.8	12.7	6.2
合 計	685,000	750,633	47.6	—	28.8	12.7	6.2

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## <ミリオン(バランスポートフォリオ)>

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期			償還年月日
		利率	額面金額	評価額	
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(5年)第102回	0.3	30,000	30,101	2016/12/20
国庫債券	利付(5年)第105回	0.2	10,000	10,032	2017/6/20
国庫債券	利付(5年)第107回	0.2	10,000	10,041	2017/12/20
国庫債券	利付(10年)第285回	1.7	30,000	30,692	2017/3/20
国庫債券	利付(10年)第290回	1.4	25,000	25,820	2018/3/20
国庫債券	利付(10年)第294回	1.7	30,000	31,324	2018/6/20
国庫債券	利付(10年)第296回	1.5	25,000	26,064	2018/9/20
国庫債券	利付(10年)第301回	1.5	20,000	21,066	2019/6/20
国庫債券	利付(10年)第303回	1.4	10,000	10,527	2019/9/20
国庫債券	利付(10年)第305回	1.3	10,000	10,518	2019/12/20
国庫債券	利付(10年)第306回	1.4	15,000	15,886	2020/3/20
国庫債券	利付(10年)第308回	1.3	10,000	10,576	2020/6/20
国庫債券	利付(10年)第310回	1.0	10,000	10,462	2020/9/20
国庫債券	利付(10年)第313回	1.3	10,000	10,658	2021/3/20
国庫債券	利付(10年)第315回	1.2	20,000	21,261	2021/6/20
国庫債券	利付(10年)第319回	1.1	10,000	10,619	2021/12/20
国庫債券	利付(10年)第321回	1.0	10,000	10,578	2022/3/20
国庫債券	利付(10年)第324回	0.8	30,000	31,388	2022/6/20
国庫債券	利付(10年)第325回	0.8	10,000	10,473	2022/9/20
国庫債券	利付(10年)第328回	0.6	30,000	30,993	2023/3/20
国庫債券	利付(10年)第333回	0.6	20,000	20,631	2024/3/20
国庫債券	利付(30年)第16回	2.5	10,000	12,518	2034/9/20
国庫債券	利付(30年)第24回	2.5	10,000	12,449	2036/9/20
国庫債券	利付(30年)第31回	2.2	30,000	35,763	2039/9/20
国庫債券	利付(30年)第33回	2.0	20,000	22,997	2040/9/20
国庫債券	利付(30年)第37回	1.9	20,000	22,568	2042/9/20
国庫債券	利付(30年)第42回	1.7	10,000	10,784	2044/3/20
国庫債券	利付(20年)第36回	3.0	25,000	26,390	2017/9/20
国庫債券	利付(20年)第42回	2.6	25,000	27,166	2019/3/20
国庫債券	利付(20年)第72回	2.1	10,000	11,613	2024/9/20
国庫債券	利付(20年)第82回	2.1	10,000	11,712	2025/9/20
国庫債券	利付(20年)第84回	2.0	10,000	11,633	2025/12/20
国庫債券	利付(20年)第89回	2.2	10,000	11,879	2026/6/20
国庫債券	利付(20年)第92回	2.1	10,000	11,807	2026/12/20
国庫債券	利付(20年)第97回	2.2	10,000	11,969	2027/9/20
国庫債券	利付(20年)第100回	2.2	20,000	23,997	2028/3/20
国庫債券	利付(20年)第106回	2.2	30,000	36,095	2028/9/20
国庫債券	利付(20年)第110回	2.1	10,000	11,928	2029/3/20
国庫債券	利付(20年)第117回	2.1	10,000	11,942	2030/3/20
国庫債券	利付(20年)第125回	2.2	20,000	24,192	2031/3/20
国庫債券	利付(20年)第130回	1.8	10,000	11,504	2031/9/20
合	計		685,000	750,633	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## <ミリオン(バランスポートフォリオ)>

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	843,519	694,715	780,999

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2015年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	750,633	47.2
ミリオン・インデックスマザーファンド	780,999	49.1
コール・ローン等、その他	58,255	3.7
投資信託財産総額	1,589,887	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン(バランスポートフォリオ)>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,589,887,280
コール・ローン等	56,138,986
公社債(評価額)	750,633,300
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	780,999,108
未収利息	2,062,682
前払費用	53,204
(B) 負債	13,871,549
未払収益分配金	668,623
未払信託報酬	13,176,978
その他未払費用	25,948
(C) 純資産総額(A-B)	1,576,015,731
元本	1,337,247,579
次期繰越損益金	238,768,152
(D) 受益権総口数	1,337,247,579口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,786円

(注) 期首元本額1,495百万円、期中追加設定元本額32百万円、期中一部解約元本額190百万円、計算口数当たり純資産額11,786円。

○損益の状況 (2014年11月8日～2015年11月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,770,870
受取利息	11,770,870
(B) 有価証券売買損益	129,804,249
売買益	145,334,455
売買損	△ 15,530,206
(C) 信託報酬等	△ 26,450,176
(D) 当期損益金(A+B+C)	115,124,943
(E) 前期繰越損益金	200,968,073
(F) 追加信託差損益金	△ 76,656,241
(配当等相当額)	( 295,279,642)
(売買損益相当額)	(△371,935,883)
(G) 計(D+E+F)	239,436,775
(H) 収益分配金	△ 668,623
次期繰越損益金(G+H)	238,768,152
追加信託差損益金	△ 76,656,241
(配当等相当額)	( 295,299,435)
(売買損益相当額)	(△371,955,676)
分配準備積立金	315,424,393

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年11月8日～2015年11月9日)は以下の通りです。

項 目	第28期
	2014年11月8日～ 2015年11月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	19,651,873円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	95,473,070円
c. 信託約款に定める収益調整金	295,299,435円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	200,968,073円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	611,392,451円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,572円
g. 分配金	668,623円
h. 分配金(1万口当たり)	5円



## <ミリオンの(バランスポートフォリオ)>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	5円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

### ○お知らせ

---

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年1月30日＞

## <ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)>

### ○1万口当たりの費用明細

(2014年11月8日～2015年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 777	% 1.651	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(189)	(0.402)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(562)	(1.195)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 26)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	40	0.086	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 40)	(0.086)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 2)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	819	1.740	
期中の平均基準価額は、47,044円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### ○売買及び取引の状況

(2014年11月8日～2015年11月9日)

#### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,565	2,188,668	1,352	2,395,145
		( 87)	( -)		

\* 金額は受け渡し代金。

\* 単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)>

○株式売買比率

(2014年11月8日～2015年11月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,583,813千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,114,015千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月8日～2015年11月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,188	百万円 3	% 0.1	百万円 2,395	百万円 4	% 0.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,666千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)>

○組入資産の明細

(2015年11月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (2.6%)</b>				<b>情報・通信業 (12.2%)</b>			
東洋建設	—	211.1	116,949	東北新社	83	31.4	26,407
<b>食料品 (2.6%)</b>				GMOペパボ	4	—	—
柿安本店	54	58.8	115,012	ポルトゥウィン・ピットクルーホールディ	130	—	—
<b>繊維製品 (1.5%)</b>				コロブラ	14.5	73.5	155,158
ホギメディカル	13.7	11	66,550	みんなのウェディング	33	—	—
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				ガンホー・オンライン・エンターテイメント	261	—	—
ニッポン高度紙工業	61.8	—	—	フリービット	5	—	—
<b>化学 (2.3%)</b>				ラック	181	21.1	27,915
太陽ホールディングス	—	23.8	103,887	オービックビジネスコンサルタント	15.8	13.8	102,672
<b>医薬品 (0.7%)</b>				富士通ビー・エス・シー	25	—	—
ソーせいグループ	12	7.6	33,478	デジタルガレージ	38	50.2	94,024
<b>ガラス・土石製品 (2.0%)</b>				沖縄セルラー電話	24.2	3.6	11,682
アジアパイルホールディングス	—	136.2	88,530	GMOインターネット	—	47.8	82,359
<b>金属製品 (4.1%)</b>				カドカワ	22.1	29.6	46,916
バイオラックス	11.1	4.6	29,808	<b>卸売業 (6.2%)</b>			
エイチワン	164	228.6	153,619	フィールズ	36	—	—
<b>機械 (4.0%)</b>				マクニカ・富士エレホールディングス	—	82.1	124,217
サトーホールディングス	20	21	56,427	第一興商	18	15.8	64,543
ハーモニック・ドライブ・システムズ	75	54.2	124,009	シークス	49	26.6	91,504
<b>電気機器 (5.1%)</b>				マクニカ	30	—	—
イリソ電子工業	—	17.8	116,412	<b>小売業 (20.9%)</b>			
芝浦電子	38.5	57.7	99,128	アダストリア	30	11.8	83,308
フクダ電子	5.5	2.5	15,375	フジオフードシステム	32.5	54.3	147,044
<b>輸送用機器 (1.4%)</b>				セリア	18.5	32.2	150,213
ヨロズ	47	25.4	64,998	ナフコ	44.9	12.4	21,514
<b>精密機器 (2.5%)</b>				ジェイアイエヌ	6.6	5.2	25,220
ナカニシ	8	11.6	49,996	MonotaRO	10	7.2	22,068
朝日インテック	9.6	12.5	60,187	スタートゥデイ	37	41	162,975
<b>その他製品 (3.8%)</b>				ウエルシアホールディングス	25.3	4.8	28,320
フルヤ金属	26	23.1	43,959	サンワカンパニー	40.5	106.1	36,710
フジシールインターナショナル	23.5	30.2	126,538	ホットランド	25	70.7	115,806
<b>陸運業 (—%)</b>				ユナイテッドアローズ	15	8.1	43,254
ハマキョウレックス	5.5	—	—	サックスパー ホールディングス	—	56.3	101,621

<ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)>

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (2.7%)			
GMOクリックホールディングス	—	140.6	119,931
保険業 (0.0%)			
ライフネット生命保険	1	1	412
その他金融業 (1.9%)			
イー・ギャランティ	—	34.6	83,662
サービス業 (23.5%)			
UTグループ	129	282.7	186,299
ツクイ	62.5	50.7	69,560
メッセージ	11.7	—	—
セブテニ・ホールディングス	123	88	175,208

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サイバーエージェント	50	38.3	175,797	
フルキャストホールディングス	—	77.4	64,629	
エン・ジャパン	36.5	46.9	149,611	
東祥	31.5	14.6	44,895	
トランス・コスモス	—	57.2	187,330	
合 計	株 数・金 額	2,275	2,575	4,487,656
	銘柄数<比率>	52	52	<96.6%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,487,656	95.5
コール・ローン等、その他	212,136	4.5
投資信託財産総額	4,699,792	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月9日現在)

○損益の状況 (2014年11月8日～2015年11月9日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,699,792,450
コール・ローン等	177,645,382
株式(評価額)	4,487,656,900
未収入金	18,046,840
未収配当金	16,443,000
未収利息	328
(B) 負債	53,813,901
未払金	15,265,507
未払収益分配金	449,175
未払解約金	96,766
未払信託報酬	37,927,659
その他未払費用	74,794
(C) 純資産総額(A-B)	4,645,978,549
元本	898,350,802
次期繰越損益金	3,747,627,747
(D) 受益権総口数	898,350,802口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,717円

(注) 期首元本額935百万円、期中追加設定元本額27百万円、期中一部解約元本額65百万円、計算口数当たり純資産額51,717円。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,445,150
受取配当金	52,339,819
受取利息	101,539
その他収益金	3,792
(B) 有価証券売買損益	1,083,355,920
売買益	1,343,736,317
売買損	△ 260,380,397
(C) 信託報酬等	△ 70,116,454
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,065,684,616
(E) 前期繰越損益金	2,015,567,901
(F) 追加信託差損益金	666,824,405
(配当等相当額)	( 1,401,961,890)
(売買損益相当額)	(△ 735,137,485)
(G) 計(D+E+F)	3,748,076,922
(H) 収益分配金	△ 449,175
次期繰越損益金(G+H)	3,747,627,747
追加信託差損益金	666,824,405
(配当等相当額)	( 1,401,961,890)
(売買損益相当額)	(△ 735,137,485)
分配準備積立金	3,080,803,342

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年11月8日～2015年11月9日)は以下の通りです。

項 目	第25期
	2014年11月8日～ 2015年11月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	49,205,770円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,016,478,846円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,401,961,890円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,015,567,901円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,483,214,407円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	49,904円
g. 分配金	449,175円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## <ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)>

### ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	5円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年1月30日>

<ミリオン(リザーブ ポートフォリオ)>

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月8日～2015年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 2	% 0.022	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(1)	(0.008)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(1)	(0.012)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	(0)	(0.002)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.022	
期中の平均基準価額は、10,008円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月8日～2015年11月9日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	10,230,411	9,380,453 (1,021,900)
	地方債証券	179,582	— ( 30,010)
	特殊債券	552,290	— ( 585,000)

\* 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\* 単位未満は切り捨て。

\* ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## <ミリオ(リザーブ ポートフォリオ)>

### ○利害関係人との取引状況等

(2014年11月8日～2015年11月9日)

#### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	百万円
公社債	百万円 1,591	百万円 154	% 9.7	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2015年11月9日現在)

#### 国内公社債

##### (A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	148,950 (148,950)	149,300 (149,300)	36.2 (36.2)	- (-)	- (-)	- (-)	36.2 (36.2)
特殊債券 (除く金融債)	80,000 ( 80,000)	80,117 ( 80,117)	19.4 (19.4)	- (-)	- (-)	- (-)	19.4 (19.4)
金融債券	20,000 ( 20,000)	20,057 ( 20,057)	4.9 ( 4.9)	- (-)	- (-)	- (-)	4.9 ( 4.9)
合 計	248,950 (248,950)	249,476 (249,476)	60.6 (60.6)	- (-)	- (-)	- (-)	60.6 (60.6)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* -印は組み入れなし。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## <ミリオン(リザーブ ポートフォリオ)>

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>		%	千円	千円	
北海道	公募平成17年度第12回	1.6	8,500	8,536	2016/2/24
北海道	公募(5年)平成23年度第5回	0.51	7,150	7,170	2016/7/29
宮城県	公募第6回2号	0.6	18,000	18,032	2016/3/25
神奈川県	公募第45回	0.62	20,000	20,037	2016/3/18
大阪府	公募(2年)第15回	0.096	10,000	10,000	2015/11/27
大阪府	公募(5年)第69回	0.57	7,300	7,307	2016/1/28
大阪府	公募(5年)第73回	0.51	10,000	10,023	2016/5/30
群馬県	公募(5年)第1回	0.43	15,000	15,002	2015/11/25
共同発行市場地方債	公募第35回	1.6	20,000	20,088	2016/2/25
福島県	公募平成22年度第2回	0.59	10,000	10,014	2016/2/22
神戸市	公募平成17年度第10回	1.6	4,000	4,002	2015/11/24
千葉市	公募平成17年度第2回	1.6	5,500	5,502	2015/11/20
鹿児島県	公募平成17年度第2回	1.7	13,500	13,583	2016/3/30
小	計		148,950	149,300	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
公営企業債券	政府保証第859回	1.5	20,000	20,061	2016/1/25
東日本高速道路債券	政府保証第1回	1.6	20,000	20,013	2015/11/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第6回	1.65	20,000	20,033	2015/12/18
中日本高速道路社債	第40回	0.298	10,000	10,007	2016/3/18
西日本高速道路	第17回	0.196	10,000	10,001	2015/12/18
小	計		80,000	80,117	
<b>金融債券</b>					
農林債券	利付第732回い号	0.6	10,000	10,027	2016/5/27
農林債券	利付第733回い号	0.55	10,000	10,029	2016/6/27
小	計		20,000	20,057	
合	計		248,950	249,476	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 249,476	% 59.5
コール・ローン等、その他	169,884	40.5
投資信託財産総額	419,360	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン(リザーブ ポートフォリオ)>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月9日現在)

○損益の状況 (2014年11月8日～2015年11月9日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	419,360,330
コール・ローン等	169,337,857
公社債(評価額)	249,476,018
未収利息	372,296
前払費用	174,159
(B) 負債	7,430,381
未払金	7,171,235
未払収益分配金	205,834
未払信託報酬	53,106
その他未払費用	206
(C) 純資産総額(A-B)	411,929,949
元本	411,669,450
次期繰越損益金	260,499
(D) 受益権口数	411,669,450口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,006円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,493,666
受取利息	2,493,666
(B) 有価証券売買損益	△ 2,195,113
売買益	349
売買損	△ 2,195,462
(C) 信託報酬等	△ 108,006
(D) 当期損益金(A+B+C)	190,547
(E) 前期繰越損益金	△ 90,833
(F) 追加信託差損益金	366,619
(配当等相当額)	( 14,942,114)
(売買損益相当額)	(△14,575,495)
(G) 計(D+E+F)	466,333
(H) 収益分配金	△ 205,834
次期繰越損益金(G+H)	260,499
追加信託差損益金	366,619
(配当等相当額)	( 14,942,114)
(売買損益相当額)	(△14,575,495)
分配準備積立金	2,700,065
繰越損益金	△ 2,806,185

(注) 期首元本額444百万円、期中追加設定元本額169百万円、期中一部解約元本額202百万円、計算口数当たり純資産額10,006円。

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年11月8日～2015年11月9日)は以下の通りです。

項 目	第21期
	2014年11月8日～ 2015年11月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,385,660円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	14,942,114円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	520,239円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,848,013円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	433円
g. 分配金	205,834円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## <ミリオンの(リザーブ ポートフォリオ)>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	5円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

### ○お知らせ

---

- ①運用報告書 (全体版) について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年1月30日＞

# ミリオン・インデックス マザーファンド

## 運用報告書

第28期（決算日2015年11月9日）

作成対象期間（2014年11月8日～2015年11月9日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行います。資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行います。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	日経平均株価	期騰落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
24期(2011年11月7日)	4,678	△ 8.0	8,767	△ 9.9	97.1	2.8	18,476
25期(2012年11月7日)	4,893	4.6	8,972	2.3	98.4	1.5	18,672
26期(2013年11月7日)	7,892	61.3	14,228	58.6	98.0	2.0	28,491
27期(2014年11月7日)	9,508	20.5	16,880	18.6	96.2	3.8	34,867
28期(2015年11月9日)	11,242	18.2	19,643	16.4	97.3	2.6	50,424

\* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2014年11月7日	9,508	—	16,880	—	96.2	3.8
11月末	9,833	3.4	17,460	3.4	97.2	2.7
12月末	9,843	3.5	17,451	3.4	97.8	2.2
2015年1月末	9,962	4.8	17,674	4.7	96.8	3.2
2月末	10,598	11.5	18,798	11.4	98.6	1.4
3月末	10,893	14.6	19,207	13.8	94.6	5.3
4月末	11,079	16.5	19,520	15.6	97.2	2.8
5月末	11,681	22.9	20,563	21.8	96.7	3.3
6月末	11,504	21.0	20,236	19.9	95.7	4.3
7月末	11,704	23.1	20,585	21.9	96.0	4.0
8月末	10,742	13.0	18,890	11.9	96.9	3.1
9月末	9,951	4.7	17,388	3.0	96.4	3.4
10月末	10,921	14.9	19,083	13.0	96.6	3.4
(期末)						
2015年11月9日	11,242	18.2	19,643	16.4	97.3	2.6

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,508円から期末11,242円に1,734円の値上がりとなりました。

世界的な金融緩和が継続していること、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったことや国内企業の決算への期待などから、上昇しました。

## ○投資環境

期首から2015年1月まではもみ合いの展開が続きましたが、1月中旬以降は、世界的な金融緩和が継続していることや、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったこと、国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、一段と円安が進んだことを受け、5月末まで上昇が続きました。

6月以降はふたたび一進一退の展開となり、8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速への懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり大きく下落しました。しかし10月に入り、中国の経済指標の改善で中国経済への懸念が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和を示唆する発言など世界的な金融緩和継続の流れ、国内企業の決算への期待などが相場を押し上げました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

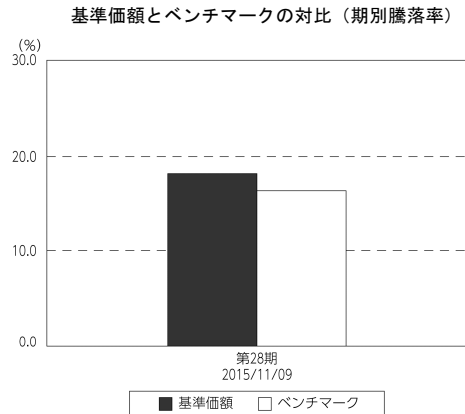


## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+18.2%となり、ベンチマークである日経平均株価の+16.4%を1.8ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

### (プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

## ◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月8日～2015年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.007	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.007)	
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、10,725円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月8日～2015年11月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		15,051	33,155,424	10,856	24,087,677
		( 102)	( - )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		49,124	49,305	-	-

\*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年11月8日～2015年11月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	57,243,102千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,673,662千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月8日～2015年11月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 33,155	百万円 91	% 0.3	百万円 24,087	百万円 —	% —

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 52	百万円 36	百万円 78

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年11月9日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	78	98	38,514	
マルハニチロ	7.8	9.8	19,188	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
国際石油開発帝石	31.2	39.2	46,216	
<b>建設業 (2.7%)</b>				
コムシスホールディングス	78	98	160,034	
大成建設	78	98	76,146	
大林組	78	98	102,704	
清水建設	78	98	102,214	
長谷工コーポレーション	—	19.6	24,088	
鹿島建設	78	98	66,836	
大和ハウス工業	78	98	322,812	
積水ハウス	78	98	196,392	
日揮	78	98	191,688	
千代田化工建設	78	98	90,160	
<b>食料品 (5.0%)</b>				
日清製粉グループ本社	78	98	184,632	
明治ホールディングス	7.8	19.6	189,532	
日本ハム	78	98	235,200	
サッポロホールディングス	78	98	49,098	
アサヒグループホールディングス	78	98	374,066	
キリンホールディングス	78	98	164,346	
宝ホールディングス	78	98	88,592	
キッコーマン	78	98	384,650	
味の素	78	98	271,901	
ニチレイ	78	98	80,654	
日本たばこ産業	78	98	436,590	
<b>繊維製品 (0.4%)</b>				
東洋紡	78	98	18,032	
ユニチカ	78	98	5,880	
日清紡ホールディングス	78	—	—	
帝人	78	98	40,670	
東レ	78	98	107,604	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>				
王子ホールディングス	78	98	59,094	
日本製紙	7.8	9.8	20,178	
北越紀州製紙	78	98	84,084	
<b>化学 (8.2%)</b>				
クラレ	78	98	151,214	
旭化成	78	98	73,999	
昭和電工	78	98	14,896	
住友化学	78	98	67,718	
日産化学工業	78	98	306,250	
日本曹達	78	98	81,144	
東ソー	78	98	65,072	
トクヤマ	78	98	26,754	
デンカ	78	98	56,056	
信越化学工業	78	98	717,948	
三井化学	78	98	47,922	
三菱ケミカルホールディングス	39	49	39,018	
宇部興産	78	98	24,696	
日本化薬	78	98	133,770	
花王	78	98	600,642	
富士フィルムホールディングス	78	98	487,256	
資生堂	78	98	268,520	
日東電工	78	98	864,556	
<b>医薬品 (7.6%)</b>				
協和発酵キリン	78	98	205,114	
武田薬品工業	78	98	602,014	
アステラス製薬	390	490	882,980	
大日本住友製薬	78	98	135,436	
塩野義製薬	78	98	508,228	
中外製薬	78	98	398,860	
エーザイ	78	98	750,484	
第一三共	78	98	239,806	
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>				
昭和シェル石油	78	98	107,016	
J Xホールディングス	78	98	46,942	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (1.2%)</b>			
横浜ゴム	78	49	116,228
ブリヂストン	78	98	446,880
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>			
日東紡績	78	—	—
旭硝子	78	98	71,442
日本板硝子	78	98	10,682
日本電気硝子	117	147	98,196
住友大阪セメント	78	98	49,882
太平洋セメント	78	98	39,004
東海カーボン	78	98	35,280
TOTO	78	49	213,885
日本碍子	78	98	278,418
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
新日鐵住金	78	9.8	24,353
神戸製鋼所	78	98	14,406
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.8	9.8	18,825
日新製鋼	7.8	9.8	12,945
大太平洋金属	78	98	33,516
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	78	98	21,168
三井金属鉱業	78	98	23,422
東邦亜鉛	78	98	31,850
三菱マテリアル	78	98	40,670
住友金属鉱山	78	98	148,372
DOWAホールディングス	78	98	89,474
古河機械金属	78	98	25,186
古河電気工業	78	98	24,304
住友電気工業	78	98	166,159
フジクラ	78	98	62,720
<b>金属製品 (0.5%)</b>			
SUMCO	7.8	9.8	10,633
東洋製織グループホールディングス	78	98	220,794
<b>機械 (4.7%)</b>			
日本製鋼所	78	98	46,354
オークマ	78	98	103,978
アマダホールディングス	78	98	111,034
小松製作所	78	98	199,969
住友重機械工業	78	98	55,272
日立建機	78	98	194,432

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	78	98	195,461
荏原製作所	78	98	52,234
ダイキン工業	78	98	819,868
日本精工	78	98	142,786
N T N	78	98	57,232
ジェイテクト	78	98	218,932
日立造船	15.6	19.6	12,642
三菱重工業	78	98	60,309
I H I	78	98	34,790
<b>電気機器 (17.4%)</b>			
日清紡ホールディングス	—	98	160,720
コニカミノルタ	78	98	126,616
ミネベア	78	98	150,626
日立製作所	78	98	71,500
東芝	78	98	30,380
三菱電機	78	98	129,507
富士電機	78	98	54,586
安川電機	78	98	150,332
明電舎	78	98	39,984
ジーエス・ユアサ コーポレーション	78	98	44,688
日本電気	78	98	38,220
富士通	78	98	59,221
沖電気工業	78	98	15,778
パナソニック	78	98	139,895
シャープ	78	98	12,740
ソニー	78	98	340,844
T D K	78	98	866,320
ミツミ電機	78	98	62,524
アルプス電気	78	98	390,040
パイオニア	78	98	33,124
横河電機	78	98	144,158
アドバンテスト	156	196	196,784
カシオ計算機	78	98	242,746
ファナック	78	98	2,159,430
京セラ	156	196	1,176,392
太陽誘電	78	98	183,162
S C R E E Nホールディングス	78	98	73,598
キャノン	117	147	554,925
リコー	78	98	132,986
東京エレクトロン	78	98	751,464

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (7.1%)</b>				
デンソー	78	98	573,888	
三井造船	78	98	19,110	
川崎重工業	78	98	48,216	
日産自動車	78	98	125,930	
いすゞ自動車	39	49	72,716	
トヨタ自動車	78	98	747,250	
日野自動車	78	98	144,256	
三菱自動車工業	7.8	9.8	10,770	
マツダ	15.6	19.6	49,519	
本田技研工業	156	196	796,348	
スズキ	78	98	388,080	
富士重工業	78	98	491,372	
<b>精密機器 (3.0%)</b>				
テルモ	156	196	764,400	
ニコン	78	98	162,876	
オリンパス	78	98	473,340	
シチズンホールディングス	78	98	93,394	
<b>その他製品 (1.1%)</b>				
凸版印刷	78	98	107,212	
大日本印刷	78	98	124,754	
ヤマハ	78	98	311,150	
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>				
東京電力	7.8	9.8	7,918	
中部電力	7.8	9.8	17,811	
関西電力	7.8	9.8	14,949	
東京瓦斯	78	98	58,496	
大阪瓦斯	78	98	44,492	
<b>陸運業 (2.5%)</b>				
東武鉄道	78	98	57,232	
東京急行電鉄	78	98	95,746	
小田急電鉄	78	98	113,190	
京王電鉄	78	98	94,080	
京成電鉄	78	98	146,314	
東日本旅客鉄道	7.8	9.8	114,856	
西日本旅客鉄道	7.8	9.8	80,507	
東海旅客鉄道	7.8	9.8	217,609	
日本通運	78	98	56,056	
ヤマトホールディングス	78	98	232,456	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>海運業 (0.2%)</b>				
日本郵船	78	98	32,536	
商船三井	78	98	32,144	
川崎汽船	78	98	24,696	
<b>空運業 (0.1%)</b>				
ANAホールディングス	78	98	36,799	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>				
三菱倉庫	78	98	168,462	
<b>情報・通信業 (10.8%)</b>				
ヤフー	31.2	39.2	19,325	
トレンドマイクロ	78	98	462,560	
スカパーJ S A Tホールディングス	7.8	9.8	6,056	
日本電信電話	7.8	19.6	94,334	
KDD I	156	588	1,768,116	
N T T ドコモ	7.8	9.8	24,441	
東宝	7.8	9.8	31,311	
エヌ・ティ・ティ・データ	78	98	578,200	
コナミホールディングス	78	98	284,788	
ソフトバンクグループ	234	294	2,033,304	
<b>卸売業 (2.0%)</b>				
双日	7.8	9.8	2,734	
伊藤忠商事	78	98	153,713	
丸紅	78	98	68,786	
豊田通商	78	98	282,044	
三井物産	78	98	150,969	
住友商事	78	98	131,663	
三菱商事	78	98	205,604	
<b>小売業 (12.1%)</b>				
J. フロント リテイリング	39	49	98,343	
三越伊勢丹ホールディングス	78	98	194,334	
セブン&アイ・ホールディングス	78	98	562,030	
高島屋	78	98	110,152	
丸井グループ	78	98	168,560	
イオン	78	98	178,556	
ユニーグループ・ホールディングス	78	98	68,208	
ファーストリテイリング	78	98	4,578,560	
<b>銀行業 (1.3%)</b>				
新生銀行	78	98	24,206	
あおぞら銀行	78	98	43,610	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	78	98	80,575	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
りそなホールディングス	7.8	9.8	6,461	
三井住友トラスト・ホールディングス	78	98	49,186	
三井住友フィナンシャルグループ	7.8	9.8	50,156	
千葉銀行	78	98	86,240	
横浜銀行	78	98	74,009	
ふくおかフィナンシャルグループ	78	98	63,014	
静岡銀行	78	98	121,226	
みずほフィナンシャルグループ	78	98	25,146	
<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>				
大和証券グループ本社	78	98	85,201	
野村ホールディングス	78	98	78,351	
松井証券	78	98	109,368	
<b>保険業 (1.1%)</b>				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	19.5	24.5	98,735	
MS&ADインシュアランスグループホール	23.4	29.4	112,161	
ソニーフィナンシャルホールディングス	15.6	19.6	44,119	
第一生命保険	7.8	9.8	22,956	
東京海上ホールディングス	39	49	243,236	
T&Dホールディングス	15.6	19.6	35,182	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (0.5%)</b>				
クレディセゾン	78	98	241,570	
<b>不動産業 (2.2%)</b>				
東急不動産ホールディングス	78	98	79,478	
三井不動産	78	98	306,446	
三菱地所	78	98	249,508	
平和不動産	15.6	—	—	
東京建物	78	49	71,540	
住友不動産	78	98	367,206	
<b>サービス業 (3.2%)</b>				
ディー・エヌ・エー	—	29.4	56,330	
電通	78	98	681,100	
東京ドーム	78	98	55,762	
セコム	78	98	798,700	
合 計	株 数・金 額	株 数・金 額	株 数・金 額	株 数・金 額
	16,337	20,633	49,071,797	
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.3% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*一印は組み入れなし。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 1,334	百万円 —
	日経225		

\*単位未満は切り捨て。

\*一印は組み入れなし。

### ○投資信託財産の構成

(2015年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 49,071,797	% 96.6
コール・ローン等、その他	1,734,470	3.4
投資信託財産総額	50,806,267	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月9日現在)

○損益の状況 (2014年11月8日～2015年11月9日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,020,533,418
コール・ローン等	1,360,522,668
株式(評価額)	49,071,797,740
未収入金	50,764,316
未収配当金	323,180,180
未収利息	2,514
差入委託証拠金	214,266,000
(B) 負債	596,505,794
未払解約金	356,449,794
差入委託証拠金代用有価証券	214,266,000
前受金	25,790,000
(C) 純資産総額(A-B)	50,424,027,624
元本	44,852,270,771
次期繰越損益金	5,571,756,853
(D) 受益権総口数	44,852,270,771口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,242円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	699,571,495
受取配当金	698,314,356
受取利息	1,206,730
その他収益金	50,409
(B) 有価証券売買損益	6,464,519,398
売買益	7,400,791,931
売買損	△ 936,272,533
(C) 先物取引等取引損益	193,393,280
取引益	801,131,915
取引損	△ 607,738,635
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,357,484,173
(E) 前期繰越損益金	△1,805,788,160
(F) 追加信託差損益金	2,457,065,917
(G) 解約差損益金	△2,437,005,077
(H) 計(D+E+F+G)	5,571,756,853
次期繰越損益金(H)	5,571,756,853

(注) 期首元本額36,673百万円、期中追加設定元本額47,885百万円、期中一部解約元本額39,706百万円、計算口数当たり純資産額11,242円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 19,852百万円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 694百万円
- ・野村インデックスファンド・日経225 21,120百万円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 2,337百万円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 847百万円

(注) 2015年11月9日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

- ・株式 542,061,000円

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年1月29日＞